



パブロ・セルヴィーニュとラファエル・ステイーヴンスという二人の研究者による『崩壊学』という本¹⁾の書評をある新聞社から依頼された時、これは現在の地球環境問題の危機を、ただあおるキワモノまがいの書ではないかとも思いました。日々を平穏無事に生きたいと願う私たちにとって、『崩壊学』というタイトルはあまりにも刺激的です。

しかし、一読してすごい本だと分かりました。哲学、歴史学などの人文学から経済学・政治学などの社会科学、生態学、地球科学などの自然科学を含めた広汎な分野の 400 編以上におよぶ（しかも大部分が 2010 年以降に出版された）最新の研究や資料にもとづいて、産業革命と資本主義を柱にして 18 世紀半ばから発展してきた現在の地球社会（あるいは文明）が、早ければ 21 世紀中頃、遅くとも 21 世紀末には破綻して崩壊する可能性を、説得力のある深い洞察にもとづいて主張しています。

著者らはまず、崩壊を「人口の大半に法的な枠組みで供給される生活必需品（水、エネルギー、食料、住居など）が、最終的に供給されなくなるプロセス」と定義し、エネルギー資源の枯渇のみならず、食料の基盤となる生態系（生物多様性）の劣化・不安定化、そして人間の健康を脅かす環境汚染により、遅くとも今世紀末（まで）には、地球社会の大崩壊を予想しています。「崩壊」へのギアを減速するには、現在、パリ協定などで大問題となっている化石資源のエネルギー利用は即刻ストップすべきとも主張していますが、一方で水・エネルギー・食料などの人類の生存基盤全体の危機を考えると、気候・生態系・物質循環などの自然と社会のすべての分野が連結していることを踏まえた対処こそ必要であると説いています。特に生態系は気候や土壌などの環境要素と相互作用系をなしており、現在進行中の地球温暖化は、生物多様性の急激な衰退により、地球生命史における第 6 の大量絶滅期を引き起こしつつあると指摘しています。しかしこの 40 年間、気候変動に対しては IPCC やそれに伴う政治的な動きが活発であったにも関わらず、（遅ればせながら IPBES は立ち上がったにしろ）生態学に関してより強力な具体的な政治的結果がなかったのはなぜだろうか。あまりに破局的な説明のせいだったのか、それとも逆に、あまりに（変化が）単調だったせいなのだろうか？ 著者らはこう疑問を投げかけています。

未来予測の考察に著者らはふたつの自然－社会－経済モデルによる研究結果を用いています。HANDY (Human and Nature Dynamics) というモデル²⁾は、文明の崩壊は、資源の枯渇そのものよりも、社会での不平等・格差が大きな原因で起こることを示しています。社会のなかの経済格差は気候変動などによって増大し、最も大きな打撃を受けるのが最貧困層の住民であり、これが社会の不安定を加速することになります。格差増大の助長は、資本主義の構造そのものであり、経済成長によって生じる収入が一国の国民全体に利益をもたらすことは断じてないこと（ピケティ³⁾）、資本主義的経済は、一部の危機を糧にむしろ「成長」し、結果として有限な地球の自然に依拠した社会を危うくしてきたことも指摘しています。1972 年の有名な「成長の限界」を示した D.H. メドウズらによるモデルの最新版の予測結果⁴⁾（図 1 参照）は、地球システムに物理的限界があるという原則（基本の仮説）から出発すると、私たちの工業文明の全体的な崩壊は、かなりの確率で 21 世紀前半までに起こることを示唆しています。この結果は、実は 1972 年の予測とほとんど変わっておらず、「この 40 年間、私たち（人類）は、たんに私たちの行動を変え（たく）ない理由を変えつづけてきただけである。」とデニス・メドウズに述懐させています。

「崩壊」の兆候はもう世界の一部に現れているのかもしれない。IPCC 第 5 次報告書は「食料供給システムが破綻し、内戦や集団間の暴動の形で、武力紛争のリスクが増大する」可能性を明記しています。気候温暖化は元々不安定な生態系の地域での生態系サービスを減少させ、人口減少あるいは大移動、そして飢餓・飢饉・病気・戦争の増大へと進みます。アジアやアフリカの一部で起こっている「気候戦争」では、たとえ最初の原因が気候変化や異常気象に伴う資源不足や、それに伴う人口の大移動、飢餓、病気であっても、表向きは宗教紛争や信条の戦争になりえます。アフガニスタンでの中村哲医師が戦ったのは、まさにこのような状況でした（安成通信 2019.12.05 参照）。

では、この「崩壊」にどう対処すべきか。著者らは、「(グローバルレベルでの) 持続可能な開発をめざすにはもう遅すぎる。今後は衝撃に備え、レジリエンスのある小規模システムを早急に構築しなければならない。」というデニス・メドウズ(Meadows, 2013)のコメントに呼応して、強固で生き生きとした地域社会を、緊急に再構築することを主張します。そして、「この地域社会の鍵は、新しいローテク、そして節約と公平の脱成長へ向けたトランジション運動だ。そこでは、『成長経済』の現代社会でみごとなほど徹底的に骨抜きにされてしまった、人類が本来持っているはずの『共に生きる才能』という社会的能力の再生こそ、『崩壊』の克服を保障する。そもそも、(近代の属性のひとつでもある) 個人主義は、エネルギーが潤沢にある社会だけが手にできる贅沢だ。エネルギーが不足する時代になれば、個人主義者がいちばんに死ぬのは確実だろう。協力的な行動を示す能力のある集団は、より生き延びるチャンスがあるだろう。それが、数百万年前、私たち(人類)の祖先と霊長類(類人猿?)が分かれたケースだった。したがって、矛盾するようだが、私たちはいずれ助け合いの時代に入るのではないだろうか。」と締めくくっています。

いくつかの箇所で「ホンマかな?」と思うところもありましたが、私にはいたるところ目から鱗の感動的な本でした。みなさまにも一読をお薦めします。そして、今後、私たちは何をすべきかの議論の糧にしたいと思います。

参考文献：

- 1) パブロ・セルヴィーニュー、ラファエル・スティーヴンス (鳥取絹子訳)、2019:『崩壊学』 草思社、270p.
- 2) Motesharrei S. et al., 2014: Human and Nature Dynamics (HANDY): Modeling inequality and use of resources in the collapse or sustainability of societies. *Ecological Economics*, 101, 90-102.
- 3) トマ・ピケティ、2014 :『21世紀の資本』 山形浩生他訳、みすず書房.
- 4) Turner, G.M., 2012: On the cusp of global collapse? Undated comparison of *The Limits of Growth* with historical data. *GAIA-Ecological Perspectives for Science and Society*, 21, 116-124.

図1：改定されたメドウズ・モデルによる「標準生産量」変化の予測。太線は現実の変化、点線はモデルによる予測値。(Turner, G.M., 2012)

